



日立市のコミュニティ情報紙

こみこみ

No.41

発行日 / 2018.3.20
発行 / 日立市コミュニティ推進協議会
編集 / コミュニティ情報紙編集委員会
日立市役所市民活動課内 ☎0294-22-3111
〒317-8601 日立市助川町1-1-1

コミュニティ推進協議会 平成30年度の事業を検討 まちづくりのキーワード 関係機関との更なる連携強化と情報の共有

少子高齢社会が急速に進み、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加するなど、コミュニティを取り巻く環境は大きく変化し、増加する地域の課題に適切に対応していくことが難しくなっています。このような状況でのコミュニティ活動は、各種機関や団体などと情報の共有や連携強化などが重要になっています。

事業検討委員会 30年度重点事業をまとめる

コミュニティ推進協議会は、昨年12月に事業検討委員会を設置、平成30年度のコミュニティ推進協議会の基本方針と各種事業計画(案)をまとめました。

主な重点項目

- ・地域福祉活動の充実
- ・茨城国体開催への取組



茨城国体に向けて第一歩 サルビアでイベント会場を飾る

平成31年に開催されるいきいき茨城ゆめ国体に向けた花いっぱい運動について、今年度の取組を振り返ります。

各単会でプランター10個、コミュニティ全体では230個のサルビアを栽培し、秋のイベントで会場に飾りました。

それぞれの単会では、6月から交流センターを拠点に、学校や子ども会、高齢者クラブなど幅広い年代の人たちが協力して、水やりや花がら摘みなどを进行了。立派に育ったサルビアは、10月8日(日)に開催された「ぶら・スポーツフェスタ」に合わせて、池の川さくらアリーナ周辺に飾り、来

- ・自主防災力の向上
- ・ごみ等排出困難世帯への支援
- ・コミュニティ自治の構築

などの取組を位置付けました。

地域福祉活動では、担い手の高齢化や人材不足が深刻化しており、関係機関の更なる連携強化と情報共有を図りながら、市社会福祉協議会、民生委員、コミュニティが協働して対応できる体制の構築に向けた意見交換を行います。

自主防災力向上では、台風や低気圧等による被害が増加傾向にあり、避難所開設が伴う災害時の迅速な初動対応の向上などに取り組みます。

また、自治会・町内会の解散や

場者をたくさんの花で迎えることができました。また、当日は飾花と合わせて、参加者に花の種を配りながら国体とコミュニティ活動のPRも行いました。

今後も国体本番に向けて情報発信や広報活動、さらに、プランターの数や花の種類を増やしながら花いっぱい運動に取り組み、地域の一体感やコミュニティ活動の活性化にもつながるように、活発な運動を展開していきます。



退会者の増加に伴い、活動の担い手や後継者不足が懸念されていることから、持続可能な自治の構築に向け、市と協働しながら課題の把握と積極的な支援を通して基盤強化を図っていきます。

これら重点項目に取り組むとともに、引き続きコミュニティのつどい事業や研修会の実施、コミュニティ情報紙「こみこみ」発行などの共同事業を行い、住みよいまちづくりを目指して行政や関係機関と連携しながら、地域の実情に応じた事業を推進していきます。

事業計画(案)は5月の総会で審議され、その後、具体的な各種事業を実施していきます。

「プラスチック製容器包装」 拠点回収は3月で終了

平成18年7月から各交流センターなどで実施してきた「プラスチック製容器包装」の拠点回収が、今年3月末で終了します。

4月からは「燃えるごみ処理袋」に入れて、回収日に燃えるごみ集積所に出してください。

終了する理由としては、利用者、回収業者、処理施設ともに分別が難しく、有効な再利用には至っていない等のためです。市では、今後さらに有効な処理方法を検討していくとのことです。

なお、ペットボトルは、今まで通り「再生資源」として回収されますので、交流センターの回収ボックスを利用できます。

コミュニティのつどい講演会 “高齢化のまちを活力と魅力のあるまちへ”

2月28日（水）、日立市役所会議室で、コミュニティ推進協議会主催の講演会を開催し、約100人が参加しました。

「高齢化のまちを活力と魅力のあるまちへ」をテーマに、千葉



市美浜区幸町1丁目コミュニティ委員会会長の蟹江将生さんに講演していただきました。

美浜区幸町1丁目地区は、東京湾を埋め立てて造成された住宅地です。マンション等の集合住宅が96%を占め、入居から50年以上がたった町の中心部では、高齢化率が42%を超えていました。

このコミュニティ委員会が、精力的に地域活動を展開して、「平成28年度 あしたのまち・くら

民生委員児童委員研修会 避難行動要支援者名簿の運用指針 コミュニティで地域ぐるみの連携

1月26日（金）、日立市避難行動要支援者の支援対策をテーマに、民生委員児童委員の研修会が開催されました。避難行動には民生委員だけでなく、学区・地区コミュニティ、近隣協力者など、地域ぐるみで連携、協力して対応することが求められます。そのため、この研修会には民生委員だけでなくコミュニティ関係者など、避難行動支援関係者が一堂に集まりました。

はじめに、コミュニティや民生委員の代表、日立市社会福祉協議会の職員などの委員で構成された検討委員会で議論してきた「日立

しづくりの活動賞【内閣総理大臣賞】」を受賞しました。

地域の課題は、日立市が抱える課題と同様に高齢化による活力の低下、担い手不足、後継者難、活動財源の不足。地域の現状は、自治会活動の低迷・マンネリ化、低調なまちづくりの活動、自治会の加入率の低下です。これらをどのように乗り越えたかがキーポイントでした。

◇地域の課題を乗り越えるために ・「安心、安全の町」「活力と魅力



のある町」をまちづくりの目標に掲げた。

・イベント中心の活動から日常の町づくり（生活支援）に軸足を移

市避難行動要支援者名簿運用指針（支援者用）」について、市社会福祉課の松本正生課長が概要を説明、続いてコミュニティでの連携や名簿の活用について、塙山学区住まいよいまちをつくる会、日高学区市民自治会の2つのコミュニティが、名簿を活用した日頃の支援体制や多彩な活動、災害時に備える取組事例、地域内の連携の重要性などについて報告しました。

運用指針の詳細については、今後コミュニティの福祉部長・地域福祉推進員や民生委員へ伝達され、これを契機に市、コミュニティ、民生委員などが一層連携を深め、市内全域で避難支援体制の充実につながることが期待されます。

続いて行われた講演会では、公

した。

◇活動事例

・安心サポートの会

全住民対象にアンケート調査を行い、要望が多かった、力仕事、ごみ出し、掃除、電球の交換、買い物代行などのニーズに応えるため、会を立ち上げ活動開始。利用料金は、1時間500円。ごみ出し1袋100円。

・将来のまちづくりのリーダー育成。子どもたちが誇れるふるさとづくり、若手メンバーとの交流と絆を深めること。

最後に、成功と継続のポイントとして挙げたことは住民のニーズの把握です。住民の望まない活動は成功しないので良く検討する、ということでした。14年間で6回のアンケートを実施したそうです。

「一人暮らしの住民から、『子どもの所に転居しようかとも思ったが、皆さんのおかげで、もう少しここで頑張れそうです』と言われ、本当にうれしかった」と語る蟹江さんの笑顔が印象的でした。

益社団法人茨城県地方自治研究センター研究員の有賀絵理さんが



「災害時の要支援者の現状と課題」について話しました。

災害時要支援者は、障害者だけでなく、グレーゾーンの人、外国人等であり、災害が起きると日頃の支援制度はストップしてしまう。重度の障害者のバリアがクリアできれば、かなりの課題は解決する。地域のバリアチェックをしてほしい。と結びました。



学校運営協議会制度全体研修会 会瀬小・駒王中の実践事例発表 地域とともにある学校づくりへ

市教育委員会主催の学校運営協議会制度モデル校の実践内容を発表する研修会が、2月8日（木）、モデル校、コミュニティ単会、学校関係者、市議会議員、教育委員会（教育長、教育委員、教育部長、職員）が出席して開催されました。

具体的な実践事例に基づき、関係者が制度の有効性を共有し、学校運営協議会制度を導入する上で必要な事項について研修する機会として実施されました。

29年度モデル校の会瀬小学校と駒王中学校の実践発表、県北教育事務所の主任社会教育主事による指導講話がありました。

会瀬小学校は組織・運営について報告。
①地域の教育力を学校教育に取り入れるシステムづくりの中で、学年の授業などでの希望や要望を教頭が取りまとめ、所定の申請書を作成して、地域コーディネーター

へ依頼します。

- ②地域コーディネーターは地域のボランティアに書面で依頼し、所定の様式にまとめて教頭に返します。
- ③地域ボランティアは先生と打ち合せ、実際の授業となります。
- ④地域から学校への要望（例えば学区防災訓練）は、地域コーディネーターから学校へ申請書を提出、児童などが地域行事に参加することになります。

今後の課題として学区の人材バンク作成の必要性などが見えてきました。

駒王中学校では、学校運営協議



ニティや学校関係者が、日頃の青少年の様子や行いを観察し、青少年が行った、人助けや地域貢献、高齢者介助などの善行を推薦するものです。今年度は、個人19名、団体1件を推薦し、選考の結果、全ての推薦が表彰に値するものとして、「善行青少年表彰」を受賞しました。

この表彰がきっかけになり、善い行いができる青少年の輪が、更に広がっていくことを期待します。

第13回ひたち郷土かるた大会 かるたで学ぼう！日立のこと

1月21日（日）、池の川さらアリーナを会場に、日立市青少年育成推進会議、市内のロータリークラブ主催で、第13回ひたち郷土かるた大会が行われました。

中でも、「善行青少年」は、コミュ

会の発足過程と運営について報告。

学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもの豊かな育ちを確保する仕組みづくりを進め、質の高い学校教育の実現や地域の教育力の向上を図るために、学校運営協議会制度研修会を開催、啓発の機会としています。

生徒たちが2学区の地域行事に参加、また生徒の活動を地域の人たちが見学できるように、文化祭に招待する取組を行いました。

中学校の課題は、学校とコミュニティが1対1の関係ではなく、複数のコミュニティや小学校と連携をとる必要があり、学校運営協議会や地域学校協働本部を、どう構築するのか検討が必要です。

また地域学校協働本部の人数確保やその取りまとめを行うコーディネーターの人選に課題あることが報告されました。

研修後には「モデル校の実践事例で他校でも導入しやすくなるのでは」との感想が聞かれました。



緊張、真剣勝負

楽しみながら郷土の歴史や文化を学び、郷土愛を育むとともに、親子、友人などの交流機会として開催。当日のオープン参加も含め72チームが参加しました。

各学区コミュニティの青少年育成部関係者も、講習を受けた審判、記録、受付などのスタッフとして大会を支えています。

今回の決勝戦は、28枚対28枚の同点で、役札を持っていた☆H M S ☆（中小路小児童）が優勝。ブルゾン助女（助川中生徒）が準優勝でした。





日立市のコミュニティ情報紙

こみこみ

No.41

(4)

日立市林野火災消防演習行われる =平成3年の助川山火災を教訓に=

2月25日（日）西成沢町1丁目の旧青雲寮跡地において日立市林野火災消防演習が行われました。「山の神団地北側の林野から火災が発生、強風により隣接する住宅にも延焼の危険が及んでおり、林野火災が大規模化する様相にある」という想定のもとに行われました。

演習には、平成3年3月7日の助川山火災で被害のあった成沢・会瀬・助川の各学区コミュニティが参加し、バケツリレー消火訓練などに取り組みました。

参加機関は以下の通りでした。
*市総務部生活安全課 *市消防本部6隊 *市消防団5隊 *県防災航空隊 *県北臨海3市ラピッドカー
*茨城森林管理署 *企業自衛消防隊（日立連合消防隊・JX金属）



頑張ったバケツリレー消火訓練

地域の情報をマップに ひたち生き生き百年塾推進本部

ひたち生き生き百年塾は今年度も『探そう 創ろう 日立の“いいね”』をテーマに、元気な日立のまちづくりと、次世代を担う人材の育成に力を入れてきました。

プロジェクトの一つ「ひたちの“いいね”発見」では市内の各地を歩き、地域の見所や名産品を載せたマップづくりをしています。お土産品店や食事処も満載で、市民のレジャー・まち歩き、外から来た人の案内等に役立ててもらえ

ひたち情報発信コーナー コミュニティPR 単会パネル展示

日立駅前のイトーヨーカドー3階の新星堂前に「ひたち情報発信コーナー」が開設され、昨年12月から平成30年3月末まで、23学区・地区コミュニティの活動を紹介したパネルや広報紙が展示されています。

学区の地域性や特徴を活かした活動状況を、細かく写真で表現したもの、説明文にまとめたもの、遺跡や住民の暮らしに重きを置いて紹介したものなど、各学区が趣向を凝らして作ったパネルです。「日立市のコミュニティ活動をもっと市内外に発信すると良い。展示場所、PR方法に工夫が必要」などの市民の声があります。3月末まで展示していますので、ご覧になりご意見をお聞かせください。



ればと思います。英訳版も作成し外国人への対応も計画中です。

各コミュニティ単会と連携して、広く市民に学習機会を提供する「コミュニティとの連携講座」も好評で、講座のみならず地域の人たちの和やかな交流の場を作り出しています。今後はさらに社会の多様化に応じた新しい講座や、四季折々の歳時などを通して郷土愛を育む講座などの提供にも努めます。

また昨年から地域コミュニティで開催させて頂いている「日立の

コミュニティ会長視察研修 拠点施設管理と自治会等加入促進

コミュニティ推進協議会会長研修で、山梨県甲府市を訪問しました。甲府市では、31地区のうち、14地区に悠遊館という拠点施設を設けており、今回訪れた富士川悠遊館はその一つです。

富士川悠遊館は、コミュニティの拠点施設として整備され、地域の住民が管理を行っていますが、施設に人は常駐せず、鍵の開け閉めなどの基本的なこと以外は利用団体が協力して行っており、地域に密着したコンパクトな運営方法を探っていました。

また、自治会等の加入率低下への対応するため、甲府市自治会連合会がパンフレットやガイドブックを作成し、加入促進に活用しているほか、マンション入居者の加入促進のため、市自治会連合会と不動産協会が協定を結ぶ準備を進めているとのこと。自治会等の加入率低下は全国共通の課題であると再認識すると共に、このような取組は日立市でも有効であると思いました。



河原子交流センターでの「恵方巻き講座」

“いいね”写真展」も、来年度は交流センター以外の場所での開催や多様な展示方法も検討していますので、ぜひ声をかけてください。

こうしたコミュニティとの連携を通して、よりよいまちづくりの推進を目指します。